

序章 アフリカ農村社会と公共圏の概念

著者	児玉 由佳
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	581
雑誌名	現代アフリカ農村と公共圏
ページ	[3]-28
発行年	2009
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00011551

現代アフリカ農村と公共圏

序 章

アフリカ農村社会と公共圏の概念

児 玉 由 佳

はじめに

サブサハラアフリカの国々は、1980年代以降の構造調整政策による大幅な経済自由化や、「民主化」⁽¹⁾への移行など、近年さまざまな政治経済的変動にさらされてきた。また、アフリカの社会は、環境問題や HIV/AIDS のようなこれまでとは異なる新たな問題にも直面している。アフリカの農村社会もこれらの影響から免れることはできない。これまで比較的市場経済や国家権力の影響から自律していたともいえる農村社会においても、グローバルな市場経済が浸透しつつあり、「民主化」による複数政党制選挙などによって国家との関係が強化されつつある状況にあるといえる。

このような農村の社会変容は、必ずしも市場や国家との明確な対立の構図をとるわけではなく、多くの場合、市場や国家と複雑に絡みあったかたちで進行している。このような構造的な変容は、個人の力のみで制御することは困難であり、人々はさまざまなかたちでネットワークを形成し、対抗することが必要となる (Berry [1989], 荒木 [2006])。アフリカ農村社会には、もともと頼母子講や葬儀講、協同組合、農作業における相互扶助のような、さまざまな目的をもった住民組織が多数活動しており、また、協同組合の結成なども、このような変容に対する集団としての生存戦略として重要な役割を果たすことができるであろう (Berry [1989], Bratton [1991], Kasfir [1998b])。

しかし、このような住民組織が必ずしも社会変容に対抗するための実効的な役割を常に果たすことができるとは限らず、その成果は限定的である場合も多い。なぜならば、アフリカの農村社会の内部は決して等質ではなく、経済格差や権力へのアクセスの違い、エスニシティ、そしてジェンダーなど、さまざまな特性をもつ人々の集合体であるため、特定の集団の意向を具現化した住民組織の活動が、必ずしも農村社会全体に寄与するものであるとは限らないからである。また、組織を基盤とした活動は、参加と排除のメカニズムが働く場合も多い (Araki [2001], 佐藤 [2004])。住民組織が特定の集団の利益を代表するという傾向は、とくに政府や非政府組織 (NGO) など外部主導の住民組織においてより顕著となる。国家や外部からの援助に対するアクセスをもつ特定の人々の集団が、そこに参加できるからである。農村社会における住民組織活動を理解するためには、その組織単体の分析にとどまらず、その組織がどのような社会的基盤に根ざしているのかを把握する必要がある。

本書では、このような社会的基盤を実体化した場を公共圏 (public spheres) として扱い、アフリカ農村社会の分析を進める。公共圏は、合意形成をめざして討議が行われる社会空間と定義され、人々が討議する場をもつことの重要性を第一義におく (齋藤 [2000: 33], フレイザー [2003: 108-109])。住民組織を編成するにあたって、人々がその必要性を話し合い、合意を形成することが必須であることを考えると、住民組織活動のためには公共圏の存在が前提となっているといえる。特定の住民組織が、どのような公共圏を基盤として形成されているのかを理解することで、その社会的な位置づけを理解することができるのである。さらには、住民組織での活動自体が新たな公共圏を生み出すことで、社会が多層的な構造をもつことになる。

また、多様な人々によって形成されている農村社会を概念的に把握し、分析するうえでも公共圏の議論は有用である。なぜならば、近年の公共圏の議論は、社会における多様な価値観をもつ人々の存在を前提として、公共圏自体や公共圏間の権力構造、そして公共圏と国家や市場との関係性などの実態を明らかにしようという方向にあるからである (フレイザー [2003], 日下

[2007])。公共圏の議論は、特定の公共圏がヘゲモニーを握る可能性や、排除や不参加の問題、そして排除された人々が新たな公共圏を形成する可能性など、社会構造を理解するにあたって重要な論点を提起している。

本書の目的は、住民組織活動とそれを成立させている公共圏に注目して、現在進行しつつあるアフリカ農村社会における社会変容を理解することにある。住民組織単体を取り上げるのではなく、それをとりまく多様な公共圏の存在と役割を把握することで、農村社会の変容をより広い視野から理解することが可能となるであろう。

序章である本章の構成は以下の通りである。第1節では、分析枠組みの中心となる公共圏の概念とそれをめぐる議論を検討する。公共圏の概念は、近年の市民社会の議論から派生してきたものである。それまでの近代市民社会論から現代の市民社会論へと、市民社会に関する議論自体が大きく変容していく過程で、新たな視角を提供するものとして公共圏という概念が注目されるようになった。そのため、第1節では、まず市民社会論自体がどのように変化してきたのかを概観したのち、公共圏の概念のもつ意義について検討する。第2節では、アフリカの農村社会における先行研究を概観する。アフリカの農村社会についての議論は、これまで主として西洋的近代市民社会を参照軸として行われてきた。とくに代表的なものとして、以下の3つをあげることができる。ひとつは、1970年代の赤羽裕の『低開発経済分析序説』が提示するアフリカの共同体像に関する議論(赤羽[2001])、次に1980年代のハイデンの「情の経済」論(Hyden[1980])を中心とした共同体と市場経済との関係についての議論、そして1990年代の「民主化」を背景としたアフリカ市民社会に関する議論である(遠藤[2001])。これらの議論に通底するのは、アフリカ農村社会と西洋的近代市民社会との二項対立を出発点としていところにある。アフリカ農村社会と西洋的近代市民社会を対比して、前者を後者よりも遅れたものとする「近代化」論からのアプローチに対して、実証研究からの反論といったかたちで議論が展開する場合が多い。第3節では、本書に所収された各章の内容を紹介する。

第1節 市民社会と公共圏の概念の検討

本書のキー概念となる公共圏の概念は、ハーバーマスの『公共性の構造転換——市民社会の一カテゴリーについての探求——』（1994年。原著は1962年、英語版は1989年）によって急速に政治哲学や社会学において普及した比較的新しい概念である（花田 [1996: 152, 186] 齋藤 [2000], Roberts and Crossley [2004: 1])⁽²⁾。ハーバーマス以降、公共圏という単語は、広場のような物理的な公共空間（public space）とは異なり、人々の言論形成の場をあらわすものとして用いられるようになった⁽³⁾。上掲のハーバーマスの著作の副題が示しているように、公共圏の概念は市民社会の議論から派生してきたものであり、市民社会の概念が近代市民社会の概念から大きく変容していく過程で生み出されたということができる。本節では、まず、現代における市民社会論が、近代市民社会論からどのように変容したのかを概観したのち、公共圏の概念のもつ分析視角としての意義について検討したい。

1. 現代における市民社会論

近代市民社会論と、現代における市民社会論とでは、想定されている市民社会像は大きく異なっている。したがって、現代における市民社会の議論をもとにアフリカ社会を論じる場合、この2つの市民社会論の違いを理解しておくことが必要となる。そのため、まず、市民社会論の変遷について概観した後、現代における市民社会論の主な論点について整理する。

(1) 市民社会論の変遷

近代市民社会が議論された時期は、18世紀から19世紀にかけてであり、この時期のヨーロッパでは、市場経済の浸透とともに、絶対王政からの個人の自由、とくに経済的な自由を求める動きが活発であった。この時代の市民社

会の議論は、経済活動における国家からの市民社会の自律の獲得が議論の中心である（Cohen and Arato [1994: 221], Howell and Pearce [2001: 18], 山口 [2004: 138-139]）。したがって、想定されている市民社会の活動範囲は、政治とは一線を画した分野すなわち経済となる。そして、このような経済活動に従事する人間像として、家族や親族などの紐帯からも自由で、利己的であると同時に合理的で自己を確立した個人が想定されており、このような市民が活動する場が市民社会であるとされた。しかし、このような近代市民社会の議論は、産業革命の進展による社会の大きな変容とともに、19世紀後半にはほとんど姿を消すこととなる（Van Rooy [1998: 10]）。

近年「復活」したといわれる市民社会の概念は、近代市民社会のそれとはかなり性質が異なる。1990年代に入って、「市民社会の復活、再生、再構築、ルネッサンス」の時代であるとする言及が増えてきているが（Cohen and Arato [1994: 29], Howell and Pearce [2001: 1], 山口 [2004]）、その復活の背景のひとつとして、資本主義による工業化を基盤とした近代の見直しがある。近代化された社会においてもすべての社会問題が解決したわけではなく、逆に人々は、近代化自体がもたらした公害や環境問題、経済格差拡大のような新たな問題に直面することとなった（ベック [1997]）。このような状況に対する国家への批判と「ポスト国家主義」的な政治への期待から、市民社会が注目されるようになったのである（Cohen and Arato [1994: 71]）。したがって、近代市民社会においては国家・政治からの自由・自律が問題であったのに対し、現在の市民社会の議論においては、政治領域での貢献が重視されている（Howell and Pearce [2001], 山口 [2004: 231], 篠原 [2004: 155-156]）。

市民社会論興隆のもうひとつの重要な背景としては、1980年代後半の東欧革命におけるグラムシの再評価がある（Van Rooy [1998: 10]）。グラムシによる市民社会は、「階級闘争や民衆の民主的闘争の場」であり、生産組織とも国家とも異なるものとされている（Simon [1991: 27]）。このようなグラムシの「市民社会」論は、一連の東欧革命の思想的な支柱ともなった。東欧革命において、市民団体が大きな役割を果たしたことも、市民社会の復活に繋が

るきっかけとなったのである (Van Rooy [1998: 11], Howell and Pearce [2001: 15])。

(2) 現代市民社会論の特徴

現代における市民社会の議論にはさまざまな思想的系譜があり、単純に一括りにすることはできない (Hyden [1997], Howell and Pearce [2001: 17], 山口 [2004: 148])。しかし、近代市民社会論と現代市民社会論との違いを検討することで、現代市民社会論の議論における共通した特徴をみいだすことができる。この2つの市民社会論の違いとしては、大きく3つあげることができる。第1の点は政治への復権であり、第2に「市民」の定義の拡大、第3には、経済領域からの自律も視野に入れた三元論があげられる。

①政治への復権

近代市民社会論では、国家からの経済の自由の獲得が重点にあり、国家が代表する政治領域とは一線を画したものとして市民社会が存在していた。しかし、現代における市民社会論においては、グラムシの市民社会の議論からも明らかのように、政治領域での市民社会の貢献の可能性が検討されるようになった。

一方で、女性の参政権やアフリカ系アメリカ人の公民権運動などの結果、「市民」の定義は、多様な人々を含むかたちで拡大していくこととなった⁽⁴⁾。しかし、このように多元化した社会で、既存の多数決による代議制民主主義制度のみで個々人の考えをすべて反映させることは困難であり、人々が自分の生活を守るためには国家からの自由だけでは不十分である。国家に対して補完的であれ対抗的であれ何らかの働きかけを行う役割を、現代の市民社会は期待されているのである (Howell and Pearce [2001], 山口 [2004: 231], 篠原 [2004: 155-156])。

②ブルジョア市民社会 (bürgerliche Gesellschaft) から市民社会 (Zivilgesellschaft) へ

現代における市民社会の議論の第2の特徴は、「市民社会」を構成する

人々を、「ブルジョア」階級に属する中産階級だけではなく、前述のように「市民」の定義が拡大することで、より広範な人々を対象とするようになったことである。前述の近代市民社会論においては、市民社会＝ブルジョア社会という性格が強く、近代的人間像を満たすことが「市民」の要件であったことを考えると、少なくとも明示的にその要件を問わない現代の市民社会論における「市民」像は対照的である。山口 [2004: 163] はこれを、「『生活者からなる大衆市民社会』への転回」としている。ハーバーマスの『公共性の構造転換』第2版の序文では1962年の初版での議論に対する自身の修正について言及しているが、そこでも同様の傾向が確認される（ハーバーマス [1994: vi-vii]）。ただし、「市民」が現実には「市民社会」に参加できるかどうかについてはさまざまな障壁があり、この議論については後述の公共圏の項で検討する。

③二元論から三元論へ

現在の市民社会においては、政治領域だけでなく、市場経済との関係も大きく変化している。「私」の領域であると考えられていた経済領域も、グローバル化の進む現代の資本主義経済のもとでは、単純な個人の競争原理によって形成される領域ではなくなっており、個人の手では制御できない複雑な変容を遂げている（ハーヴェイ [1999]）。このような経済領域に対抗し人々が生活を守るための活動の場としても、市民社会が重要となるのである（コーヘン [2001: 44]）。

そのため、現代における市民社会論においては、「国家」・「市場経済」・「市民社会」の三元論の立場を取る場合が多い（花田 [1996: 166], Van Rooy [1998: 20-21], コーヘン [2001: 44-45], Howard [2003: 32-33], 山口 [2004: 151], 篠原 [2004: 97]）。また、多くの議論が、単純な三分割ではなく、互いに重複する部分が存在していることを指摘している。たとえば、本来国家の役割である社会福祉サービスを市民社会が肩代わりする場合、国家と市民社会の間の境界はぼやけてしまうことになる（Van Rooy [1998: 27]）。

本書で取り上げる事例でも、生産者組織（第2章）や、開発プロジェクト

における人々の参加（第3章、補章1）、民衆法廷（第5章）、頼母子講（補章2）などのように、政治領域や経済領域と重複する領域での活動が多い。これは、現実の社会が政治や経済と完全に独立して存在することが困難であることを示しているのと同時に、これらの領域こそが、市民社会による働きかけを必要としていると考えることもできる⁽⁵⁾。したがって、第4章で取り上げたザンビアの事例のように、政治社会との重複部分における有効な活動の不在が問題になる場合もある。

2. 公共圏の概念と論点

これまでみてきたように、市民社会論の議論は、市民社会という領域が、国家や市場経済という他の2つの領域に対してどのように対抗すべきなのか、そしてこれらの領域との間のどこに境界を設定すべきなのかという問題意識をもとにその概念を発展させてきた。したがって、従来の市民社会論では、市民社会内部の多様性については必ずしも意識的ではなかったといえる。しかし、市民社会をさまざまな価値観をもった「市民」が活動を行う場として考えた場合、市民社会内部を等質な人々によって形成されている領域として扱うことはできない。市民社会自体を分析するために重要な概念として、公共圏が注目されたということができよう。

(1) 公共圏の概念

公共圏概念に関する今日の議論は、1963年に原著が出版されたハーバーマスの『公共性の構造転換』（1984年）が出発点といえる（Roberts and Crossley [2004: 1]）。公共圏は、理念上では「すべての者平等に開かれた参加の空間」（花田 [1996: 182]）であり、人々はその空間でさまざまな討議を行い、なんらかの合意を形成していくものとされる（花田 [1996: 3]、齋藤 [2000: 5-6]）。また、公共圏は市民社会に存在しているものと想定されており、市民社会が想定している規範を引き継いでいる（花田 [1996]）。

しかし、ハーバーマスが当初提示した理想的な公共圏は、実態としての公共圏とは矛盾しているとして、さまざまな批判にさらされることとなる (Calhoun ed. [1992], 花田 [1996: 182], 齋藤 [2000: 30], フレイザー [2003])。とくに指摘されたのは、実態としての公共圏が、家父長的な性格をもち、「すべての者に平等に開かれた参加の空間という理念に反して、公共圏の産出関係のなかに組込まれた排除の構造」をもっていることである。(花田 [1996: 182])⁽⁶⁾。このような公共圏をめぐる議論は、多元的な価値観を前提とした現代における市民社会の領域が実態としてもつ、支配構造や、排除のメカニズムなどの問題点を明らかにしたといえる。

(2) 公共圏をめぐる論点

現実の社会で理想的な公共圏を実現することができるのかについては、前述のとおり、さまざまな議論がある (Calhoun ed. [1992], 齋藤 [2000], フレイザー [2003])。そのなかでも、発展途上国における事例を検討するにあたっては、公共圏の多元性や排除の問題に関する議論が重要であろう。

公共圏を単一のものとみなすことに対して、とくにフェミニズムの視点からの批判がなされた (花田 [1996: 182], フレイザー [1999, 2003])。フレイザー [2003] は、社会が「単一の包括的な公共圏」によって構成される場合、協議が行われたとしても従属化された集団の参加は困難であり、社会の多文化性の否定につながることを指摘している。

実態としての公共圏には、すべての人々が参加できるのではなく、特定の人々のみがアクセスでき、社会における弱者は排除される場合も多い (ハーバーマス [1994: vi])。たとえば女性やマイノリティは、公共圏へのアクセスに対して、フォーマル、インフォーマル両方の側面から排除される場合がある。フォーマルな排除は参加の「承認」を与えないというかたちをとり、インフォーマルなかたちでの排除は、経済的な格差や、それと深く関係する参加のための時間確保、コミュニケーション能力としての「言説の資源」の貧困などのように間接的なかたちをとる (花田 [1996: 182-183], 齋藤 [2000: 8-13])。

そのため、ヘゲモニーを握る公共圏へのアクセスを図るよりも、「オルタナティブな公共圏」を形成することで、人々が既存の公共圏に対して対抗的言説を発明・伝達し、参加を実践することの方が、社会変革のために有効であるという主張がなされている（フレイザー [2003: 123]）。

本書では、特定の目的のために、人々が集い、話し合う場を公共圏とするが、その目的が「公共圏にふさわしいもの」であるかどうかは問わない。なぜならば、このような妥当性についての問いは、外部から判断することはできないからである。たとえば、これまで家庭内のこととして扱われてきたドメスティック・バイオレンスのような問題が、公的な場で議論されるようになってはじめて公共性の高いものとして認識されることがあるように、目的の妥当性よりも、多様な価値観をもつ人々が、話し合いの場を確保することがまずは重要なのである（齋藤 [2000: 12-13], フレイザー [2003: 130]）。

また、本書では、住民組織での活動自体を公共圏として扱う場合もあるが、必ずしも住民社会と公共圏が同義とはかぎらない。なぜならば、前述のように、住民組織を形成するにあたって、その組織のあり方について討議し合意を形成する場としての公共圏がまず存在しなければ、実効的な組織は成立しないからである。しかし、いったん住民組織が活動を開始すれば、その内部にも新たな公共圏が形成されることとなる。公共圏は、人々がさまざまな活動を行うことによって、多元的、多層的に形成されていくのである。

第2節 アフリカ農村社会に関する先行研究の検討

前述のとおり、公共圏という概念自体が比較的新しいものであるため、アフリカの農村社会に関する先行研究で直接公共圏に言及しているものは少ない⁽⁷⁾。しかし、多くの先行研究では、アフリカの農村社会と近代社会との比較がくりかえし行われてきた。その点では、アフリカの農村社会については、

近代市民社会論を参照軸とした分析が行われてきたともいえる。本節では、1970年代の日本における「アフリカ共同体」をめぐる議論、1980年代のハイデンの「情の経済」論を中心とした市場経済とアフリカ農村社会との関係についての議論と、1990年代のアフリカにおける「民主化」を背景とした市民社会の議論を検討する。最後の議論については、市民社会論自体が、近代市民社会論から現代市民社会論へと変容していく過程のなかで行われたこともあり、より複雑なかたちで展開することとなったといえる。

なお、先行研究において明示されていないものの、公共圏の概念を導入することで論点が明確になる場合はその考察を加えた。

1. アフリカの共同体と近代社会——農村社会の開放性と動態性——

赤羽裕による「アフリカ共同体論」は、近代社会との対比としてアフリカの農村における共同体を取り上げ分析したものである（赤羽 [2001]）⁽⁸⁾。赤羽は、1971年に出版された『低開発経済分析序説』において、アフリカの共同体は、血縁関係を基底とする「共同体規制」によって「改革の試みはおこなわれない」、閉鎖的な性格をもつものと規定した。また、アフリカの社会は、「既存の生活様式を墨守するという伝統主義の精神」にもとづいており、血縁による規制力が非常に強いいため、生活様式を変えることは困難であると主張したのである（赤羽 [2001: 228-229]）。

この赤羽の主張は、実証研究によって批判されることとなる（吉田 [1991]、峯 [2003]）。多くの実証研究から、アフリカ農村における共同体は必ずしも血縁関係のみによって構成されているわけではなく、「著しく開放的な性格」をもち「共同体規制の弱さが一つの特徴」である（吉田 [1975a: 7]）ということや、共同体が現実には歴史的にも大きく変容しており、動態的な分析が必要であることが明らかにされた（吉田 [1975b]、池野 [1989]、池野編 [1999]）。

このような赤羽に対する反論は、共同体を近代社会よりも「遅れた」存在として扱うことに対する異議申し立てといえよう。しかし、アフリカの共同

体が近代社会であるという主張とも異なる。そこには、近代社会を絶対とする価値観に対する疑念が内包されているといえるが、これらの議論のなかでは必ずしも明示的には検討はされていない。

このような議論は、アフリカに限らず、発展途上国については、現在に至るまでくりかえし行われている⁽⁹⁾。たとえば、文化人類学者である小田亮は、齋藤〔2000〕の議論の根底にある共同体と市民社会との二元論を批判している。齋藤〔2000〕は、公共圏⁽¹⁰⁾との対比として共同体を取り上げ、共同体は閉じた領域をつくっており、「等質な価値に充たされた空間」で、統合のメディアは関心事ではなく「情念」（愛国心、同胞愛、愛社精神等々）であり、「一元的・排他的な帰属」を求めるものであるとしている（pp. 5-7）。これに対して、小田は、アフリカを含む発展途上国における事例を引きつつ、「共同体という概念の脱/再構築」の必要性を主張している（小田〔2004: 240〕）。市民社会論自体の変容を考えると、アフリカの共同体と市民社会の概念との関係についても、再検討が迫られているといえよう。

2. アフリカ農村と国家、経済との関係

1980年代のアフリカ農村社会の研究では、市場や国家との関係性に関する議論が活発になった。その議論の中心が、ハイデンによる「情の経済」を基盤とした小農社会のモデルである（Hyden〔1980〕）。ハイデンは、アフリカの小農の生産様式は血縁や地縁などの社会的紐帯にもとづいて営まれているとして、それを「情の経済」（economy of affection）と呼んだ。そのような社会で生活するアフリカの小農にとっては、国家や、社会構造の変化を迫る資本主義経済といったものに捕捉されることは望ましくないため、これまでの市場や国家とは無縁な生産様式を維持しようとする。したがって、小農の生産様式は資本主義的發展のためには障害となり、これを新しく効率的なものに置き換えなければならないと、ハイデンは主張したのである（Hyden〔1980: 22〕）。

このようなハイデンの小農モデルを批判したのが、カスファーやクリフ、ウィリアムズである（Kasfir [1986], Cliffe [1987], Williams [1987]）。彼らは、市場や国家との関係が大きく変容している現在、小農が、外部の社会からの影響をまったく受けずに自給自足を達成するということは不可能であると指摘する一方で、実際の小農は、単に変化を嫌う存在ではなく、環境の変化に適応し変容していることを主張したのである。

3. アフリカの農村と市民社会論

1980年代に欧米を中心に市民社会の議論が再興してきたのを受けて、1980年代末以降には、アフリカの「民主化」過程を分析するにあたって市民社会の概念を用いて活発な議論が行われた（Harbeson [1994: 1-2], 遠藤 [2000a: 14]）。その直接的な背景には、アフリカの「民主化」の過程で「市民社会」が国家のガバナンスの欠如を補うためのものとして注目されたことがあげられる（Kasfir [1998a: 1-2], Howell and Pearce [2001: 90]）。したがって、アフリカにおけるさまざまな住民組織活動について、それらが抗国家性を備えており、さらには民主化に貢献できるのかが議論の焦点となった⁽¹⁾。

主要な議論のひとつは、血縁や地縁のような紐帯によって成立している共同体を基盤とした住民組織をどのように扱うのかという点であった。たとえばハザンは、これらは前近代的・非民主的な組織であり、「市民社会」組織ではないとしている（Chazan [1991: 283]）。ハザンは、農村部のコミュニティや教団組織のような組織は、短期的な利益を求める以上のものではないとし、原理主義者やエスノナショナリズム的な社会運動は、民主化を進めるのではなく既存の国家を否定し政権奪取をめざすものであるとして、どちらも市民社会組織から除外している。このようなアプローチは、たとえばフレイザー [2003] に代表される対抗的公共圏の議論とは対照的なものといえる。

次に、アフリカに存在する社会組織が実際に「民主化」に貢献する市民社会組織としての役割を果たしているのかについても重要な論点となった。バ

イヤールは、奴隷貿易や植民地支配、世界経済へのアフリカ経済の編入といった歴史的な状況からも、アフリカにおいて国家による支配に抵抗できる既存の社会はなく、そのような役割を果たせるのは、新しく、自律的な組織であるとしている (Bayart [1986])。また、ブラットン¹⁾は、アフリカに從來存在しているさまざまな住民活動について、市民社会としての可能性に言及しつつも、個々の規模があまりに小さく、目的意識が自助など内向きであるため外との関係性に乏しく、国家の変革を迫るような大きな流れにつながることは困難であるとした (Bratton [1991])。

このような議論に対して、民主化の文脈で形成された西欧的「市民社会」のモデルが、現実にはアフリカに存在している政治空間としての「市民社会」からは乖離しているという指摘もなされた (Ekeh [1992], Harbeson et al. eds. [1994], Hann and Dunn eds. [1996], Kasfir [1998a])²⁾。アフリカの社会において、市民社会の規範的要因である信頼や互酬性のある組織や、国家と対抗した言説を形成することができる場を考えると、血縁による紐帯や共同体のような集団を市民社会から除外することは必ずしも現実的ではない。実社会において、市民社会組織として期待されている役割を果たしているのは、新たに外から作られた組織よりも既存の伝統的な組織である場合が多いからである (Maina [1997], Kasfir [1998a], Howell and Pearce [2001: 32])。

この指摘は、ハザンが規定しているような市民社会の要件を形式的に満たしている組織が、アフリカの社会において実効性のある活動を行っているのかという疑問と表裏一体にある。Maina [1997] は、ケニアの都市部で活動する NGO についての分析で、海外からのドナーはすでに知名度がある NGO に援助を集中させがちであるが、これらの NGO が必ずしも期待されている役割を果たしているとは限らないことを明らかにしている。とくに、農村部を対象とした活動では、援助側が受益者として期待している人々に対して、援助の受け皿となっている NGO 自身も直接接触できていない場合が多い (Spring and Groelsema [2004: 8-10], 西 [2009: 54])。

アフリカにおける市民社会をめぐる議論は、抗国家性が主眼であったこと

もあり、「民主化」の一連の手続き的な移行がほぼ完了して定着局面に入った現在、沈静化しつつある¹³⁾。そのなかで、本来の市民社会の議論は、グローバル化の進むアフリカ社会を分析するのに有効であるとする主張がある (Lewis [2002: 583])。現代における市民社会論は、国家対市民社会といった単純な構図ではなく、市民社会が、国家や市場経済からの影響を受けつつも、どのようにそれらと交渉し、そして抵抗することで自律した領域を獲得しようとしているのかという分析を重視している (コーヘン [2001])。国家権力や市場経済が深く浸透しつつあるアフリカの農村社会の分析視角として市民社会の議論は有効であり、より具体的な事例研究が要請されているといえよう (Kasfir [1998a: 4-5], Lewis [2002: 584])。

また、アフリカの農村社会の変容を分析するにあたって、市民社会論だけでなく、公共圏の概念を適用することは重要である。たとえば、アフリカ市民社会論の議論においても、農村の住民組織が「市民社会」のカテゴリーから排除されがちであるという点については、公共圏における排除のメカニズムから理解することができる。Howell and Pearce [2001: 188] が指摘しているように、このような排除は、農村の住民組織が海外ドナーと共通の言説の資源をもたないために生じる場合がある。海外からの援助を獲得するにあたって、農村住民組織は、都市部の NGO と比べてさまざまな意味で不利な条件にある。都市部の NGO の場合、地理的に有利であるとともに、スタッフは英語が話せ、西洋人との接触にも慣れている一方、農村部の住民組織は、地理的に不利であるうえに、多くが英語を話せず、開発におけるさまざまな専門用語を使いこなすことはできない。農村の住民組織活動は、「言説の資源」の貧困のために、「グローバルな市民社会」からは最初から排除されているということもできるからである。

第3節 本書の構成と主な論点

本書は、この序章と7本の論考から構成されている。とりあげた国は、6カ国（エチオピア、ガーナ、タンザニア、ケニア、ザンビア、ルワンダ）であり、それぞれ歴史的にも文化的にも異なる背景をもつ。経済自由化や「民主化」はほぼ同時期に各国に導入されているが、これらが農村社会にもたらした変化は、政治経済構造などによっても多様であり、人々の対応もそれぞれ異なる。どのように人々が農村の社会変容に対抗しているのかを、現代における市民社会論や公共圏の議論を参照しつつ、検討していきたい。以下、本書の構成と主な論点を紹介する。

政治的、経済的な変化がもたらした社会変容に対して、アフリカの農村社会は硬直的に反発するのではなく、柔軟に対応している。既存の住民組織であっても、その社会の変化に合わせて、新たな公共圏を積極的に作りだし、対応しているのである。

第1章（松村論文）では、市民社会と共同体を二項対立的に扱うことに対して異議を唱え、共同体のもつ多様性や開放性を、エチオピアの農村社会での詳細な調査から明らかにしている。農村社会における人々の多様な活動は、エスニシティや宗教などの違いにもとづいたものだけではなく、それらを横断して形成されている場合も多い。その背景には、経済自由化などによもう人々の流動化によって、農村社会の内部が多様化していったことがあげられる。横断的な組織を形成することで、同じ農村社会で生活を営む多様な人々の間に対話の場が作りだされている。このような日常的相互行為は、すぐに「抗国家性」といったものに直結するものではないかもしれないが、異質な人々同士が対話をする場を複数現出させることで、公共圏形成に重要な役割を果たしているといえよう。

第2章（高根論文）では、ガーナの生産者組織を取り上げ、経済活動を行う生産者組織が、どのようなかたちでグローバル化の進む国際経済に対抗し

ているのかを分析している。アフリカの生産者組織は、もともとは国家や政府と深い結びつきをもって誕生した経緯があるが、経済自由化が進むなかで生産者組織も大きくその性格を変化させている。ガーナの生産者組織が植民地期からどのような変遷をたどってきたのかを理解することで、生産者組織が外的状況に柔軟に対応し、その活動領域を、国家領域から、市場領域そして市民社会領域にまで拡大していく状況を明らかにしている。

しかし、さまざまな公共圏が存在していたとしても、それらが有機的な関係を構築していなければ、それぞれのもつ目的を果たすことは困難となる。「民主化」を背景とした地方分権化の促進は、農村社会と国家や行政との関係をこれまで以上に近いものに行っている（Azarya [1994], Crawford and Hartmann [2008]）。そのために、農村社会外のアクターも含めた新たな公共圏を形成する必要性が増しているが、それらが既存の公共圏との有機的な関係を構築することができなければ有効に機能することは難しい。さらに、実効的な新しい公共圏を形成することができなければ、人々は国家との接点をもつことができず、享受されるべき政治的な権利をも失うことになるのである。

第3章（上田論文）では、ケニアやタンザニアでの「参加型」森林資源管理の事例を取り上げ、人々が資源の利用と管理をめぐるさまざまな公共圏を形成しているにもかかわらず、「市民社会」プロジェクトとして外部からもたらされた参加型管理制度はそれらと有機的な関係を形成することができずに、実効的な活動を行っていない状況を分析している。森林資源管理の場合は、農村社会だけではなく、自然環境保護団体や、国立公園管理のための行政など、さまざまなステークホルダーが参加して、生じうる問題を多様な側面から検討し解決策を考えるための場が必要となる。しかし、行政やNGOが主催する場では、必ずしも農村住民の意向を反映させることができるとは限らない。そのような状況が、社会関係の外来回路による公共圏と、在来回路のうえに形成された公共圏との間の断絶をもたらしていることを上田は指摘している。

第4章（大山論文）で取り上げたザンビアの土地保有の事例においても、同様の問題を抱えている。アフリカにおける土地制度は、慣習的土地制度と、個人的所有権を原則とする近代的土地所有の概念との間の整合性の問題を抱えているために、伝統的農村社会と国家との関係性をもっとも鮮明に現れる分野である。現在のザンビアのベンバでは、農村社会内で人々が形成してきた公共圏が存在している一方で、そこに近代的土地所有の論理が暴力的に持ち込まれることでさまざまな問題が生じている。このような状況に対して、農村社会を擁護する役割を担うはずのチーフに政府が土地保有の許認可権を与えたことで、チーフの役割は大きく変質している。チーフが農村社会から期待されている役割を果たしていない現状では、農村社会と国家との交渉のチャンネルが不在になっており、人々は大きな不満を抱え込む状況に陥っている。

ただし、国家と接点をもつことのできる公共圏を形成することができたとしても、そこが必ずしも中立的な場であるとは限らず、その成立の背景にある政治的文脈を理解することは必要である。第5章（武内論文）では、住民参加型の司法制度といえる「民衆司法」の成果を検討することで、外部からは公共圏形成のための中立的な試みにみえるものにも、国家の意向が反映されていることを明らかにしている。ここで取り上げるルワンダの農村社会は、内戦や虐殺などによって壊滅的な打撃を受けた。そのような状況下で、大量虐殺を裁くためのローカルな裁判制度「ガチャチャ」とともに、軽犯罪を対象とした民衆司法であるアブンジが2007年以降導入されている。アブンジは、迅速で比較的公正な裁定をもたらしているとして高く評価されている一方で、調停者に経済的な公的補助がなく、人々に負担を肩代わりさせていることが指摘されている。また、アブンジを分析するにあたって、その機能だけでなく、政治的文脈からの視点の重要性も武内は指摘している。なぜならば、アブンジの制度は、現政権の政治的秩序があつてこそ機能できるものであると同時に、既存の政治秩序を強化する機能を果たすことにもなっているからで

ある。

続く2つの補章は、さらなる具体的な調査が必要ではあるものの、公共圏の視角を用いてアフリカ農村社会を検討することで、農村研究における新たな論点を提示している。

効率的な生産を第一とする近代社会から、多様な価値観を許容し、生産至上主義から脱却しつつあるポスト近代社会において、アフリカの農村社会がもつ価値規範は、社会のあり方のひとつの指針となるのではないだろうか。補章1（杉村論文）は、住民参加型開発プロジェクトが、タンザニア・マテンゴ社会の人々にどのように受容されたのかを分析することによって、タンザニアの農村社会の伝統的な価値規範が、ポスト近代的な価値基準と高い親和性をもつことを明らかにした、挑戦的な論考である。この開発プロジェクトは、これまでの生産性を重視した「ウジャマー」的なものとは一線を画した高い公共性をもつものであったが、このプロジェクトにマテンゴ社会の伝統的な共食慣習である「セング」の名を冠することとで、人々のプロジェクトへの理解が深まり、積極的な参加をもたらしたことを現地調査から解き明かしている。

ジェンダーの問題は、他の住民組織活動とは異なる側面ともつ。なぜならば、社会内部の既存の権力構造の変化を必要とするからである。したがって、男性優位な社会を形成している農村社会において、女性と既存の公共圏との関係は、必ずしも友好的なものとは限らない。一方、強制的な資源配分を可能にしてくれる国家権力は、ジェンダーの観点からは必ずしも有害なものになるとは限らないため、国家からの自律を目指す市民社会の議論のなかで、ジェンダーの議論は変則的なものとなる場合も多い。補章2（児玉論文）は、農村社会におけるジェンダーの問題を、公共圏の視角から検討するものである。この章では、農村変容にともない増加しつつあるエチオピア農村の女性世帯主を取り上げ、彼女たちがどのような住民組織に参加しているのか分析

対象とした。調査地の住民組織を、既存の公共圏を基盤とするもの、新たな公共圏を形成するもの、そして国家と深いつながりをもつものに分類し、その参加状況を検討した。

本書は、アフリカすべての国を網羅するものでもなく、また、アフリカ農村社会の抱える問題をすべてカバーしているものでもない。しかし、各章がとりくんださまざまな論点から、現在のアフリカ農村社会がどのようなかたちで変容しつつあるのかを、多面的に提示すること本書は目指している。本書の問題提起から、アフリカの農村社会について新たな議論が発展していくことを編者は期待している。

[注] _____

- (1) 多くの先行研究が指摘しているように、アフリカにおける近年の「民主化」は、「一党制の放棄と民政移管、およびその後の複数政党制選挙の実施」（津田 [2005a: 2]）といった一連の政治変動を指すが、現在のアフリカの政治状況をみると、そのような制度的変化によって民主主義体制が確立したとはいえない（Pausewang et al. eds. [2002], Kasfir [2004], 遠藤 [2005], 佐藤 [2005], 津田 [2005b]）。したがって、本章ではカッコ付きの「民主化」と表記する。
- (2) アーレント [1994] でも「公的領域」について重要な議論を展開している（齋藤 [2000], 佐藤 [2003], クロスリー [2008]）。しかし、本章で取り上げる公共圏に関する議論は、ハーバーマスの提示した「公共圏」に対するものが中心となっているため、アーレントの議論については明示的には取り扱わない。ただし、本書の補章1 杉村論文でも指摘しているように、アーレント [1994] の議論は、公共圏の概念について、ハーバーマスとは異なる視点から重要な示唆を与えてくれる。
- (3) 2009年1月マンチェスター大学社会学部 Dr. Gemma Edwards との意見交換より。
- (4) ここでは簡単に記したが、「シティズンシップ」をめぐる議論は、さまざまな論点をはらんで現在も「異議申し立てと再考の多様なプロセスのなかに置かれている」（井上 [2009: 257]）。
- (5) たとえば内山 [2008: 7-8] は、社会が政治・社会・経済セクターに分化していくなかで、非営利組織（NPO）や協同組合などは、社会と政治・経済セ

クターとの間に、「交差・融合領域の生成」する役割を果たすものとしている。

- (6) なお、ハーバーマス自身も、『公共性の構造転換』第2版(1992年)の序文で、初版(1962年)では、ヘゲモニーをもつ集団が「公共圏」を形成することで、一定の人々や集団が排除もしくは妥協を強いられる場合については、考慮が払われていなかったことを認めている(p. vi)。
- (7) フェミニズムの視点から、アフリカにおける公共圏に言及しているものとして、タンザニアの事例を扱った Tripp [1994] がある。
- (8) この議論については、峯 [2003] が詳細に検討している。
- (9) 同様の展開は、東南アジアの村落共同体の研究においてもみられる(北原 [1996])。
- (10) 齋藤 [2000] では、公共圏ではなく公共性(publicness)という言葉を使用しているが、山口 [2004: 277] も指摘しているように、齋藤 [2000] での議論の中心は公共性というよりも公共圏であると理解する方が妥当であろう。
- (11) これらの議論については、一連の遠藤の研究によって詳細に整理・検討されている(遠藤 [2000a, 2000b, 2001])。
- (12) アフリカの多くの国は植民地経験をもち、西洋列強による支配下においては「市民社会」および「市民」は、西洋社会における文脈とは異なる意味が付与されている場合もある。その歴史的経緯については、Mamdani [1996] が詳細に検討している。
- (13) たとえば、JSTORにおいて、“civil society”と“Africa”の両方を含んだ論文等の数を調べると、1989～93年740本、1994～98年2007本、1999～2003年2785本と増加していったあと、2004～2008年には787本と急減している(<http://www.jstor.org/> 2009年2月4日アクセス)。

〔参考文献〕

〈日本語文献〉

- アーレント, ハンナ [1994] (志水速雄訳) 『人間の条件』ちくま学芸文庫。
- 赤羽裕 [2001] 『低開発経済分析序説』岩波書店。
- 荒木美奈子 [2006] 「タンザニア南西部マテンゴ高地における『地域開発』——プロジェクトと住民のインターアクションに注目して——」(『開発学研究』第17巻第1号 15-20ページ)。
- 池野旬 [1989] 『ウカンバニ——東部ケニアの小農経営——』アジア経済研究所。
- 池野旬編 [1999] 『アフリカ農村像の再検討』アジア経済研究所。

- 井上弘貴 [2009]「シティズンシップ」(飯島昇藏・佐藤正志・太田義器編『現代政治理論』おうふう 239-260ページ)。
- 内山哲朗 [2008]「社会混合システムと〈生の充足〉」(中川雄一朗・柳沢敏勝・内山哲朗編『非営利・共同システムの展開』日本経済評論社 3-41ページ)。
- 遠藤貢 [2000a]「アフリカ『市民社会』論の展開」(『国際政治』第123号 1月号 13-29ページ)。
- [2000b]「『市民社会』論——グローバルな適用の可能性と問題——」(『国際問題』第484号 7月号 2-16ページ)。
- [2001]「アフリカをとりまく『市民社会』概念・言説の現在」(平野克己編『アフリカ比較研究』アジア経済研究所 147-186ページ)。
- [2005]「『民主化』から民主化へ? ——『民主化』後ザンビアの政治過程と政治実践をめぐる——」『アジア経済』第46巻第11・12号 11・12月号 10-38ページ)。
- 小田亮 [2004]「共同体という概念の脱／再構築——序にかえて——」(『文化人類学』第69巻第2号 236-246ページ)。
- 北原淳 [1996]『共同体の思想——村落開発理論の比較社会学——』世界思想社。
- 日下渉 [2007]「フィリピン市民社会におけるヘゲモニー闘争の陥穽とジレンマ——中間層による貧困層への恐怖、啓蒙、排除——」富士ゼロックス小林節太郎記念基金 (<http://www.fujixerox.co.jp/company/social/pdf/F099.pdf> 2009年7月24日アクセス)。
- クロスリー、ニック [2008] (西原和久監訳)『社会学キーコンセプト——「批判的社会理論」の基礎概念——57』新泉社。
- コーヘン、ジーン [2001]「市民社会概念の解釈」(マイケル・ウォルチャー編 石田淳他訳『グローバルな市民社会に向かって』日本経済評論社 43-49ページ)。
- 齋藤純一 [2000]『公共性』岩波書店。
- 佐藤章 [2005]「政権交代と少数者のゲーム——コートディヴォワールの『民主化』の帰結——」(『アジア経済』第46巻第11・12号 11・12月号 98-125ページ)。
- 佐藤春吉 [2003]「H・アーレントと公共空間の思想——J・ハーバーマスの視点を交えて——」(山口定編『新しい公共性——そのフロンティア——』有斐閣 30-58ページ)。
- 佐藤寛 [2004]「住民組織化をなぜ問題にするのか」(佐藤寛編『援助と住民組織化』アジア経済研究所 3-34ページ)。
- 篠原一 [2004]『市民の政治学——討議デモクラシーとは何か——』岩波書店。
- 津田みわ [2005a]「特集にあたって」(『アジア経済』第46巻第11・12号 11・12月号 2-9ページ)。

- [2005b]「離党規制とケニアの複数政党制——変質する権威主義体制下の弾圧装置——」（『アジア経済』第46巻第11・12号 11・12月号 39-70ページ）。西真如 [2009]『現代アフリカの公共性——エチオピア社会にみるコミュニティ・開発・政治実践——』昭和堂。
- ハーヴェイ, デヴィッド [1999] (吉原直樹監訳)『ポストモダン性の条件』青木書店。
- ハーバーマス, ユルゲン [1994] (細谷貞雄・山田正行訳)『公共性の構造転換——市民社会の一カテゴリーについての探究—— (第二版)』未来社。
- 花田達朗 [1996]『公共圏という名の社会空間——公共圏, メディア, 市民社会——』木鐸社。
- フレイザー, ナンシー [1999]「公共圏の再考——既存の民主主義の批判のために——」(クレイグ・キャルホーン編 山本啓・新田滋訳『ハーバーマスと公共圏』未来社 117-159ページ)。
- [2003] (仲正昌樹監訳)『中断された正義——「ポスト社会主義的」条件をめぐる批判的省察——』御茶の水書房。
- ベック, ウルリッヒ [1997]「政治の再創造」(ウルリッヒ・ベック, アンソニー・ギデンズ, スコット・ラッシュ著 松尾精文・小幡正敏・叶堂隆三訳『再帰的近代化——近現代における政治, 伝統, 美的原理——』而立書房 9-103ページ)。
- 峯陽一 [2003]「アフリカ経済と共同体——赤羽理論の再検討——」(平野克己編『アフリカ経済学宣言』アジア経済研究所 187-228ページ)。
- 山口定 [2004]『市民社会論——歴史的遺産と新展開——』有斐閣。
- 吉田昌夫 [1975a]「アフリカにおける土地保有制度の特質と農業変容」(吉田昌夫編『アフリカの農業と土地保有』(研究参考資料242) アジア経済研究所 1-12ページ)。
- [1975b]「タンザニア南部のニャクューサ族における村落経済と土地保有慣習の変容」(吉田昌夫編『アフリカの農業と土地保有』(研究参考資料242) アジア経済研究所 163-217ページ)。
- [1991]「アフリカ研究における問題群」(吉田昌夫編『アフリカ I』アジア経済研究所 19-41ページ)。

〈外国語文献〉

- Araki, Minako [2001] "Different Meanings and Interests over Women's Clubs in Rural Zambia: An Ethnography of Development in Practice," *African Study Monographs*, 22(4), December, pp. 175-193.
- Azarya, Victor [1994] "Civil Society and Disengagement in Africa," in J. W. Harbeson, D. Rothchild, and N. Chazan eds., *Civil Society and the State in Africa*, Boulder

- and London: Lynne Rienner, pp. 83–100.
- Bayart, Jean-François [1986] “Civil Society in Africa,” in Patrick Chabal ed., *Political Domination in Africa: Reflections on the Limits of Power*, Cambridge: Cambridge University Press, pp. 109–125.
- Berry, S. [1989] “Social Institutions and Access to Resources,” *Africa*, 59(1), pp. 41–55.
- Bratton, Michael [1991] “Beyond the State: Civil Society and Associational Life in Africa,” *World Politics*, 41(3), pp. 407–430.
- Calhoun, Claig ed. [1992] *Habermas and the Public Sphere*, Cambridge, Mass.: MIT Press.
- Chazan, Naomi [1991] “Africa’s Democratic Challenge,” *World Policy Journal*, 9(2), pp. 279–307.
- Cliffe, Lionel [1987] “The Debate on African Peasantries,” *Development and Change*, 18(4), October, pp. 625–635.
- Cohen, Jean L., and Andrew Arato [1994] *Civil Society and Political Theory*, Cambridge, Mass.: MIT Press.
- Crawford, Gordon, and Christof Hartmann [2008] “Introduction: Decentralization as a Pathway out of Poverty and Conflict?” in G. Crawford and C. Hartmann eds., *Decentralization in Africa: A Pathway out of Poverty and Conflict?* Amsterdam: Amsterdam University Press, pp. 7–32.
- Ekeh, Peter [1992] “The Constitution of Civil Society in African History and Politics,” in B. Caron, A. Gboyega, and E. Osaghae eds., *Democratic Transition in Africa, Proceedings of the Symposium on Democratic Transition in Africa*, CREDU Documents in Social Sciences and Humanities Series No. 1, Ibadan: CREDU, pp. 187–212.
- Hann, Chris, and Elizabeth Dunn eds. [1996] *Civil Society: Challenging Western Models*, London and New York: Routledge.
- Harbeson, John W. [1994] “Civil Society and Political Renaissance in Africa,” in John W. Harbeson, D. Rothchild, and N. Chazan eds., *Civil Society and the State in Africa*, Boulder and London: Lynne Rienner, pp. 1–29.
- Harbeson, John W., D. Rothchild, and N. Chazan eds. [1994] *Civil Society and the State in Africa*, Boulder and London: Lynne Rienner.
- Howard, Mark Morjé [2003] *The Weakness of Civil Society in Post-Communist Europe*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Howell, Jude, and J. Pearce [2001] *Civil Society and Development: A Critical Exploration*, Boulder and London: Lynne Rienner.
- Hyden, Goran [1980] *Beyond Ujamaa in Tanzania: Underdevelopment and an*

- Uncaptured Peasantry*, London: Heinemann.
- [1997] “Civil Society, Social Capital and Development: Dissection of Complex Discourse,” *Studies in Comparative International Development*, 32(1), pp. 3–30.
- Kasfir, N. [1986] “Are African Peasants Self-Sufficient?” *Development and Change*, 17(2), pp. 335–357.
- [1998a] “The Conventional Notion of Civil Society: A Critique,” in N. Kasfir ed., *Civil Society and Democracy in Africa: Critical Perspective*, London: Frank Cass, pp. 1–20.
- [1998b] “Civil Society, the State and Democracy in Africa,” in N. Kasfir ed., *Civil Society and Democracy in Africa: Critical Perspective*, London: Frank Cass, pp. 123–149.
- [2004] “Civil Society, the State and Democracy in Africa,” in P. Burnell and P. Calcert eds., *Civil Society in Democratization*, London and Portland: Frank Cass, pp. 117–142.
- Lewis, David [2002] “Civil Society in African Contexts: Reflections on the Usefulness of a Concept,” *Development and Change*, 33(4), pp. 569–586.
- Maina, Wachira [1997] “Kenya: The State, Donors and the Politics of Democratization,” in A. van Rooy ed., *Civil Society and the Aid Industry*, London: Earthscan, pp. 134–167.
- Mamdani, Mahmood [1996] *Citizen and Subject: Contemporary Africa and the Legacy of Late Colonialism*, Princeton: Princeton University Press.
- Pausewang, Siegfried, K. Tronvoll, and L. Aalen eds. [2002] *Ethiopia since the Derg: A Decade of Democratic Pretension and Performance*, London and New York: Zed Books.
- Roberts, John Michael, and Nick Crossley [2004] “Introduction,” in N. Crossley and J. M. Roberts eds., *After Habermas: New Perspectives on the Public Sphere*, Oxford: Blackwell, pp. 1–27.
- Simon, Roger [1991] *Gramsci's Political Thought: An Introduction*, London: Lawrence & Wishart.
- Spring, Anita, and B. Groelsema [2004] “Enhancing Civil Society Organizations and Women's Participation in Ethiopia: A Program Design for Civil Society and Women's Empowerment,” Washington, D. C.: USAID (<http://www.clas.ufl.edu/users/aspring/publications/Ethiopia.pdf>, 2009年4月30日アクセス).
- Tripp, Aili Mari [1994] “Rethinking Civil Society: Gender Implications in Contemporary Tanzania,” in John W. Harbeson, D. Rothchild, and N. Chazan eds., *Civil Society and the State in Africa*, Boulder and London: Lynne Rienner, pp. 149–168.
- Van Rooy, Alison [1998] “Introduction: All Roads Lead to Rome,” in A. van Rooy ed.,

Civil Society and the Aid Industry, London: Earthscan, pp. 1–5.

Williams, Gabin [1987] “Primitive Accumulation: The Way to Progress?” *Development and Change*, 18(4), October, pp. 637–659.